

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

岐阜県岐阜市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

岐阜市 SDG s 未来都市計画

～ぎふシビックプライドとWell-beingに満ちたSDG s 未来都市～

自治体SDGsモデル事業名

山水と都市が育むWell-beingなライフスタイル創造事業

～「つかさのまち・シビックプライドプレイス」が繋ぐ人と人、人とまち～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

岐阜市 SDGs 未来都市計画 ～ぎふシビックプライドとWell-beingに満ちたSDGs 未来都市～

(2) 2030年のあるべき姿

本市が抱える課題を踏まえ、本市の強みである歴史や文化、豊かな自然を守り、活用し、さらに子どもを中心とした「子どもファースト」などの様々な取組により、SDGsの三側面を推進する。経済においては、「新たな価値を創造する人や産業が育つまち」、社会では「誰もが健康で自分らしく活躍できるまち」、環境では「地域の自然を守り育て未来につなぐまち」を目標に、2030年のあるべき姿を「シビックプライド（市民としての誇り）とWell-being（身体的・精神的・社会的に良好な状態）に満ちた持続可能なまち」を目指し、各種事業に取り組む。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	岐阜市民であることに誇りを感じる人の割合【17.17】	2020年度 53.2 %	2021年度 53.2 %	2030年度 65.0 %	0%
2	健康（※）だと思う人の割合 （※ 身体的・精神的・社会的に良好な状態）【3.d】	2020年度 69.9 %	2021年度 72.0 %	2030年度 75.0 %	41%
3	現在、幸せだと感じる人の割合【3.d】	2020年度 79.9 %	2021年度 83.0 %	2030年度 85.0 %	61%
4	創業比率【8.2,8.3,9.2,9.5】	2016年度 4.46 %	データなし	2030年度 5.00 %	—
5	市内総生産【8.2,8.3,9.2,9.5】	2017年度 1.6 兆円	2019年度 1.7 兆円	2030年度 1.6 兆円	106%
6	地価（中心市街地の商業地7地点の増減率の平均）【11.3】	2013年度 ↓ 2017年度 △2.4 %	2018年度 ↓ 2021年度 △2.5 %	2018年度 ↓ 2030年度 プラスにする	-4%
7	岐阜市民であることに誇りを感じる人の割合【17.17】（再掲）	2020年度 53.2 %	2021年度 53.2 %	2030年度 65.0 %	0%
8	健康（※）だと思う人の割合 （※ 身体的・精神的・社会的に良好な状態）【3.d】（再掲）	2020年度 69.9 %	2021年度 72.0 %	2030年度 75.0 %	41%
9	現在、幸せだと感じる人の割合【3.d】（再掲）	2020年度 79.9 %	2021年度 83.0 %	2030年度 85.0 %	61%
10	元気で長生きできるまちだと思う人の割合【3.d】	2020年度 63.9 %	2021年度 60.9 %	2030年度 70.0 %	-49%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
11	子どもたちにとって教育環境の充実したまちだと思ふ人の割合【4.5,4.a】	2020年度 52.4 %	2021年度	53.5 %	2030年度	60.0 %	14%
12	男女が平等に生活や活動のできるまちだと思ふ人の割合（女性）【5.1,5.5】	2020年度 42.0 %	2021年度	42.2 %	2030年度	50.0 %	3%
13	高齢者や障がいのある方にとって暮らしやすいまちだと思ふ人の割合【10.2】	2020年度 40.8 %	2021年度	40.6 %	2030年度	50.0 %	-2%
14	岐阜市民であることに誇りを感じる人の割合【17.17】（再掲）	2020年度 53.2 %	2021年度	53.2 %	2030年度	65.0 %	0%
15	健康（※）だと思ふ人の割合（※ 身体的・精神的・社会的に良好な状態）【3.d】（再掲）	2020年度 69.9 %	2021年度	72.0 %	2030年度	75.0 %	41%
16	現在、幸せだと感じる人の割合【3.d】（再掲）	2020年度 79.9 %	2021年度	83.0 %	2030年度	85.0 %	61%
17	温室効果ガス排出量【7.2,7.3,12.3,12.5,13.2,13.3】	2017年度 190.0 万t-CO ₂	2018年度	184.0 万t-CO ₂	2030年度	149.3 万t-CO ₂	15%
18	ごみ焼却量【7.2,7.3,12.3,12.5,13.2,13.3】	2018年度 129,923 t	2021年度	122,831 t	2025年度	100,000 t	24%
19	金華山や長良川などの自然の豊かなまちだと思ふ人の割合【15.1,15.5】	2020年度 92.7 %	2021年度	91.1 %	2030年度	当初値より アップ	98%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【計画全体】健康だと思ふ人の割合(No.2,8,15)、現在、幸せだと感じる人の割合(No.3,9,16)は、概ね順調と考えており、岐阜市民であることに誇りを感じる人の割合(No.1,7,14)は、当初値と同じ値となったものの、本計画に記載の取組を進めることにより、市民のシビックプライドの醸成とWell-beingの向上につなげ、KPIの達成を図っていく。

【経済】市内総生産(No.5)は新型コロナウイルス感染症拡大以前の数値ではあるが、概ね順調と考えている。しかし、地価(No.6)の増減率は当初値に比べ現状値が下回る結果となったが、中心市街地において市街地再開発事業や官民が連携するリノベーションまちづくりが進んでいるとともに、これらに誘発された民間マンション開発が進んでいることなどから、地価の回復が見込まれる。創業比率(No.4)についてはRESASのデータを引用しており、改定がなされていないため、現時点では不明である。

【社会】子どもたちにとって教育環境の充実したまちだと思ふ人の割合(No.11)、男女が平等に生活や活動ができるまちだと思ふ人の割合(No.12)は当初値を上回るものの、元気で長生きできるまちだと思ふ人の割合(No.10)及び高齢者や障がいのある方にとって暮らしやすいまちだと思ふ人の割合(No.13)は当初値を下回る結果となった。元気で長生きできるまちだと思ふ人の割合(No.10)が当初値を下回った理由として、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、不要不急の外出自粛により、人が集まり、交流することができなかったため、現状値が低下したものと考えている。今年度は、健康ステーションで行う「健康づくり教室」を感染対策の徹底を図りながら開催しており、指標の改善が期待される。また、高齢者や障がいのある方にとって暮らしやすいまちだと思ふ人の割合(No.13)を高めるため、点字ブロックや歩道などといったハード整備に加え、妊産婦へのマタニティマークや障がいのある方へのヘルプマークを利活用し、思いやりある行動を促すソフト面の取組によりKPIの達成を図っていく。

【環境】温室効果ガス排出量(No.17)及びごみ焼却量(No.18)は目標値に向かって進捗しているものの、金華山や長良川などの自然の豊かなまちだと思ふ人の割合(No.19)が当初値を下回る結果となった。自然の豊かなまちだと思ふ人の割合(No.19)が当初値を下回った理由は、【再掲、社会】によるもので、外出して自然に触れる機会が減ったことが一因と考えている。

【情報発信】多くの方にSDGsの取組を理解してもらい、自らの行動を促すため、ポスターやイラストを多く取り入れたパンフレットを作成し、啓発する機会を設け、情報発信に取り組んでいる。また、出前授業を通して児童・生徒・学生など、次世代を担う若者への普及啓発も促進している。

【ステークホルダーとの連携】民間企業等がSDGsに関するイベントを実施する際、イベントの共催や後援により各種企業等との関係づくりを推進している。

【基本式で計算できないKPI】No.5(1.7÷1.6)、No.6(-0.1÷2.5)、No.19(91.1÷92.8) ※「当初値よりアップ」となる目標値は「当初値+0.1」とみなしている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	スタートアップ・イノベーション支援と地場産業のブランディング	産学官連携交流会による企業と大学等のマッチング件数	2019年度 0件	2021年度 4件			2023年度 15件	27%
2		見本市等への出展補助金申請件数	2019年度 15件	2021年度 1件			2023年度 30件	-93%
3	再開発とリノベーションを両輪とした中心市街地の活性化	柳ヶ瀬エリアの創業数（遊休不動産等を活用した、まちの魅力となるコンテンツに資する新たな事業者の数）	2012年度～2016年度（累計） 2件	2018年度～2021年度（累計） 15件			2018年度～2022年度（累計） 21件	68%
4		柳ヶ瀬の入り込み客数の1日平均	2016年度 11,676人	2021年度 9,157人			2022年度 当初値よりプラス	78%
5	誰もが安全・安心な環境で活躍できる地域社会づくり	不登校特例校生徒数（累計）	2020年度 0人	2021年度 40人			2023年度 120人	33%
6		ぎふし共育・女性活躍企業認定件数（累計）	2019年度 33件	2021年度 94件			2023年度 100件	91%
7		福祉施設から一般就労への移行者数（年間）	2019年度 52人	2021年度 56人			2023年度 66人	29%
8	誰もが健康に暮らせる地域社会づくり	ぎふスーパーシニア教育人材リスト登録者数	2020年度 64名	2021年 79名			2023年度 95名	48%
9		健康づくりのために日ごろの運動に取り組んでいる人の割合	2020年度 47.6%	2021年度 47.2%			2023年度 60%	-3%
10	脱炭素・循環型の地域社会づくり	市内の太陽光発電による推定発電量（年間）	2016年度 1.0198 億kWh/年	2020年度 1.4490 億kWh/年			2030年度 1.4211 億kWh/年	107%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
11	脱炭素・循環型の地域社会づくり	ごみ減量に取り組む市民意識	2016年度 64.3%	2020年度 59.3%			2022年度 当初値よりアップ	92%
12	環境意識を高める人づくり・まちづくり	環境に関する取組を実施する人の割合	2016年度 73.8%	2020年度 70.4%			2022年度 当初値よりアップ	95%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

SDGsへの取組を加速させる本市が策定する各種計画に、SDGsの17のゴールを示すアイコンを配置するなど、職員をはじめ市民にも周知している。また、昨年度策定した「岐阜市未来のまちづくり構想」における「まちづくりの方向性」がSDGsの取組に通じていることを示した。

令和5年度から実施予定の地方創生SDGs登録・認証等制度について検討を進めており、地方創生SDGs金融の自律的好循環を目指すため包括連携協定を締結する地元の金融機関をはじめ、商工会議所との制度に関する打合せを行うとともに、既に導入している都市への調査を実施している。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・見本市等への出展補助金申請件数(No.2)については、当初値を下回る結果となった。令和2年度までは対面方式を対象に補助金制度を運用していたが、【再掲、1. 全体計画（2030年のあるべき姿）(5)社会】により対面方式からオンライン方式としたところ1件のみの申請にとどまった。対面の見本市には、オンラインの見本市にはないメリットが多く、今年度からはハイブリッド方式（対面方式とオンライン方式の併用）を対象としたことから、今後は申請件数の増加が期待される。

・柳ヶ瀬の入り込み客数の1日平均(No.4)及び健康づくりのために日ごろの運動に取り組んでいる人の割合(No.9)については、当初値を下回る結果となった。理由は【再掲、1. 全体計画（2030年のあるべき姿）(5)社会】が一因と考えている。今年度は、第7波による感染者が急増したものの、感染予防と経済活動の両立を図っていることから、中心市街地である柳ヶ瀬や健康ステーションなどへの集客が見込まれ、KPIの回復が期待される。

・ごみ減量に取り組む市民意識(No.11)及び環境に関する取組を実施する人の割合(No.12)が当初値を下回る結果となった。理由は【再掲、1. 全体計画（2030年のあるべき姿）(5)社会】が一因と考えており、家庭で過ごす時間が増えたことにより、ごみが増加したことや密を避けるために公共交通からの転換が考えられる（職員へのエコ通勤（公共交通利用促進）の啓発をR2.4から停止）。しかし、プラスチック製容器包装の分別回収が開始（R4.4）したことにより、市民意識調査（R4.8）では「省エネやごみの減量などの環境に配慮したまちだと思いますか」との問いに対し、「思う」と「どちらかといえば思う」と回答した人の割合が53.1%と昨年度より11.8%の改善がみられることから、今後SDGsの指標にもプラスの影響を与えるものと期待される。

【基本式で計算できないKPI、No.4（9,157÷11,677）、No.11(59.3÷64.4)、No.12（70.4÷73.9）※「当初値よりアップ」となる目標値は「当初値+0.1」もしくは「当初値+1」とみなしている。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・大きな流れに沿って指標もよくまとまっており、具体的であり高く評価できる。

・中心市街地活性化についても目標に掲げており、商店街に新たに150店舗が出店したことは大きな成果であり評価できる。

・減CO2ポイントについて、人を動かすためにインセンティブは重要であり、適切に活用できているため、引き続き取組の推進を期待する。

・柳ヶ瀬エリアの創業数、共育・女性活躍企業認定数は着実に増加しており評価できる。

・コロナ禍の中で、健康だと思ふ人の割合、幸せだと考える人の割合が増加している点は興味深い。

・地域経済の活性化が基盤として重要であるため、交流人口の増加、観光の発展、地域自治体との連携など、さらに活性化を進めるような視点を含めた取組の推進を期待する。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

山水と都市が育むWell-beingなライフスタイル創造事業 ～「つかさのまち・シビックプライドプレイス」が繋ぐ人と人、人とまち～

(2) モデル事業の概要

SDGsの三側面における課題は、経済において就業者1人当たりの総生産が他地域に比して低調であるため、新たな産業・事業の創出による生産性の向上が必要である。また、社会においては、障がいのある方などの就労環境が十分ではないことから、誰もが自分らしく生きられる社会の構築が望まれている。環境においては、民生部門における二酸化炭素排出量の割合が大きく、自然環境保全への意識が低調であるため、脱炭素社会に向けた行動変容と自然環境を守り育てる意識の醸成が必要と考えている。そこで、人と人、人とまちを繋ぐ拠点「つかさのまち・シビックプライドプレイス」から、岐阜市の山水の自然と都市の資源を融合した「ヘルスツーリズム」をはじめとする社会・環境・経済の三側面の取組を進めることにより、住む人・来る人・働く人それぞれのWell-beingに満ちたライフスタイルの実現と、都市の持続的な発展を目指す。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】 ③-1 ビジネスチャレンジ・事業創造支援 ③-2 ぎふスタートアップ支援（ぎふスタートアップ相談窓口）	③-1 中央図書館において、創業に関する相談窓口を開設し、新たな事業開拓にチャレンジする人材を育成する。 ③-2 岐阜市リポートオフィスを拠点として、起業や経営に関する相談に対応する「スタートアップ相談窓口」を新設。	ぎふスタートアップ支援事業による起業家数	2020年度 0件	2021年度 7件			2023年度 15件	47%
【社会】 ①-1 障がい者福祉ショップの開設 ①-2 ワークダイバーシティの推進（超短時間雇用創出）	①-1 市庁舎1階エントランスモジュールに障害福祉サービス事業所等で作られた自主生産品を販売する福祉ショップを常設し、販路の確保及び工賃の向上を図る。 ①-2 多様な働き方モデルの社会実装を目指して、障がいのある方に限らず、ひきこもりの方、難病の方等、長時間働くことが難しい方の社会参加と自立を促進するため、東京大学との連携により、週20時間未満で働く超短時間雇用スキームを構築する。	福祉施設から一般就労への移行者数（年間）	2019年度 52人	2021年度 56人			2023年度 66人	29%
【環境】 ②-1 新市庁舎サステナブル建築物等先導 ②-2 ぎふ省エネチャレンジ市民運動（ぎふ減CO2ポイント制度） ②-3 「森・川・海」の繋がり独自教科	②-1 2021年度の運用開始にあわせて、市庁舎の設備に関する省エネ効果の測定・検証を行ない、自然エネルギーを最大限に活用する。 ②-2 岐阜市地球温暖化対策実行計画に基づき、ぎふ減CO2ポイント制度を展開する。 ②-3 小中学生が海を切り口に多様な視点から地域内外の環境のあり方を考える。	ぎふ減CO2ポイント制度参加者数	2019年度 3,362人	2021年度 2,051人			2023年度 当初値よりアップ	61%

2. 自治体SDGsモデル事業

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・ぎふしスタートアップ支援事業による起業家数は、当初値から上昇しており、目標値に向け概ね順調と考えている。JR岐阜駅前に開設している岐阜市リモートオフィス（ネットワーク・ギフ）にて、商工会議所や金融機関と連携し、起業や経営に関する相談に無料で対応する「スタートアップ相談窓口」を令和3年7月に新設した。今後もスタートアップ支援に取り組み、起業家数の増加を図り、新たな事業やサービスの創出を目指していく。

・福祉施設から一般就労への移行者数も当初値から上昇しており、目標値に向け概ね順調と考えている。働く意思があっても長時間働くことが難しい方の社会参加と自立を支援するため、東京大学との連携により週20時間未満で働く超短時間雇用のスキームを令和4年度開始に向けて構築した（R4.4 超短時間ワーク応援センター開設）。今後とも多くの人々が生きがいをもって社会生活を送れる環境を創出していく。

・ぎふ減CO2ポイント制度参加者数は、当初値を下回る値となったが、【再掲、1. 全体計画（2030年のあるべき姿）（5）社会】により、出前講座が減少（R1:45件、2,295名、R3:23件、1,183名）し、ぎふ減CO2ポイント制度のポイント付与の機会を失ったことが一因と考えられる。コロナ後は指標の回復が見込まれることから、今後も、参加者が楽しみながら取り組める行動変容を促し、無理なく二酸化炭素排出量の削減を推進する。

【基本式で計算できないKPI】ぎふ減CO2ポイント制度参加者数(2,051÷3,363)※「当初値よりアップ」となる目標値は「当初値+1」とみなしている。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

山水と都市が融合した「ヘルスツーリズム」の推進

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

本市が誇る「山水」と「都市」の地域資源の魅力を磨き、融合させた『「山水」と「都市」を歩く「都市型クアオルト健康ウォーキング」』を軸として、「社会」「環境」「経済」の三側面につながるヘルスツーリズムを推進し、市民のシビックプライドの醸成とWell-beingの向上を目指す。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<ul style="list-style-type: none"> ・長良川周辺エリアの価値を高め、消費や経済の活性化を図る取組「かわまちづくり」を推進し、長良川に近接する公共空間「長良川右岸プロムナード」でイベントを実施することにより、まちづくりと一体となった水辺空間の創出を図り、楽しみながら自然環境を身近に感じることができ、環境保全の意識やシビックプライドの醸成が期待される。 ・また、長良川、金華山など本市が誇る豊かな自然環境を活かした「クアオルト健康ウォーキング」の取組により、健康に配慮した「食」や「温泉」などの地域資源を組み合わせた旅行商品の造成を進め、観光交流人口の増加による観光関連産業の拡大をもたらし、市内消費額増加が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に親しまれてきた繁華街である柳ヶ瀬周辺エリア（約28ha）において、約150の新規出店がなされ、そのうち、チェーン店などを除いた87店舗にアンケートを実施した結果、約8割が官民の連携した「リノベーションまちづくり」に関わりがあると回答し、この取組によって柳ヶ瀬周辺エリアの変化への期待が高まり、更なる新規出店や雇用拡大につながるものと期待される。 ・また、健康増進を図る「クアオルト健康ウォーキング」の取組が活力あふれる市民の増加、ひいては経済活動の担い手となる就労者の確保・拡大につながることを期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の移動支援など地域公共交通の課題解消に向け、昨年度、自動運転実証実験を実施（R3.10）。環境に配慮した車両（電気）を用いることで、自然環境を守り育てる意識啓発にも寄与したものと考えている。 ・また、自然豊かな本市のコースを歩く「クアオルト健康ウォーキング」への参加を促すことにより、市民が運動する機会や外出するきっかけを創出し、運動習慣の定着を図り、健康寿命の延伸が期待される。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 岐阜県条例対象事業者（※）の温室効果ガス排出増減比較（2013年度：100%） ※ 原油換算エネルギー使用量が1,500kℓ/年以上の事業所	2018年度 87%	2019年度 87%			2030年度 54%	0%
2	【環境→経済】 岐阜長良川温泉旅館協同組合加盟施設宿泊客数	2019年度 304,981人	2021年度 114,646人			2023年度 350,000人	-423%
3	【経済→社会】 有効求人倍率	2019年(12月) 2.29	2021年(12月) 1.68			2023年 現在値より アップ	73%
4	【社会→経済】 市内世帯の消費額（月平均）	2020年 260,046円	2021年 256,353円			2023年 現在値より アップ	99%
5	【社会→環境】 市内の世帯当たりガソリン消費にかかる二酸化炭素排出量（年間）	2017年度 1.2 tCO ₂	2020年度 1.0 tCO ₂			2030年度 0.99 tCO ₂	95%
6	【環境→社会】 健康づくりのために日ごろの運動に取り組んでいる人の割合	2020年度 47.6%	2021年度 47.2%			2023年度 60%	-3%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

・令和3年度、「みんなの森 ぎふメディアコスモス（市立中央図書館、市民活動交流センター、多文化交流プラザ等からなる複合施設）」にて、まちの魅力や観光情報を発信する情報コンテンツを集約した拠点となる「シビックプライドプレイス」を設置した（R4.3）。シビックプライドプレイスでは、市民の方々と協働して、まちの歴史等に関するコンテンツを充実させるため、担い手育成講座（6回）に加え、街歩きツアーなど人の出会いやつながりを作り出すためのイベント及びフォーラムを開催（7回）し、市民のシビックプライドの醸成を図った。

・「長良川の鵜飼漁の技術（国重要無形民俗文化財）」を未来へと継承し、地域のさらなる発展を図るため、文化財保護法に規定する「重要無形民俗文化財保存活用計画」を令和2年度に策定した。本計画は、民俗文化財としては日本で初めて文化庁長官の認定を受けた。その後、計画に基づき、鵜舟の造船、舟大工育成や、船頭体験教室などの取組を進めている。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・岐阜県条例対象事業者の温室効果ガス排出増減比較(No.1)については、当初値と同じ値となったものの、ぎふ減CO2ポイント制度にて事業者への協賛の輪を広げたり、「地球におもいやり エコオフィス」運動の趣旨に賛同した事業者や団体名を市公式ホームページに掲載するなど、地球にやさしい事業活動の実施を市内事業者及び団体へ呼びかけ、環境意識を高める取組の推進により、温室効果ガス排出量の削減が期待される。

・岐阜長良川温泉旅館協同組合加盟施設宿泊客数(No.2)及び市内世帯の消費額(No.4)については、当初値を下回る結果となった。【再掲、1. 全体計画（2030年のあるべき姿）(5)社会】により、観光や地域における交流を控えることとなったことが地域経済の縮小をもたらし、各種指標に影響を与えたものと捉えている。アフターコロナを見据え、ヘルスツーリズムの軸となるクアオルト健康ウォーキングに健康に配慮した「食」や「温泉」など、他の要素と組み合わせた旅行商品の造成及び販売を行い、旅行客数や市内消費の増加を図っていく。

・有効求人倍率(No.3)については、当初値を下回る結果となったが、【再掲、1. 全体計画（2030年のあるべき姿）(5)社会】が一因と考えられるものの、市街地再開発事業やリノベーションまちづくりなどの取組が着実に進められていることから、柳ヶ瀬エリアにおけるまちの変化への期待が高まり、今後は新規出店にともなう雇用の創出が期待される。

・市内の世帯当たりガソリン消費にかかる二酸化炭素排出量(No.5)については、概ね順調である。【再掲、1. 全体計画（2030年のあるべき姿）(5)社会】の理由により、外出機会が減少したことに加え、電気自動車などの普及によるものと考えられる。コロナ後は、外出機会の回復が見込まれており、ぎふ減CO2ポイント制度（省エネ自動車の購入がポイントの対象）などにより、二酸化炭素の排出量削減に取り組んでいく。

・健康づくりのために日ごろの運動に取り組んでいる人の割合(No.6)については、当初値を下回る結果となったが【再掲、1. 全体計画（2030年のあるべき姿）(5)社会】が一因と考えられるものの、自然の中を歩くクアオルト健康ウォーキングの参加者は、コロナ禍においても微増（R2:687人、R3:714人）しており、今後は指標の改善が期待される。

【基本式で計算できないKPI】No.3(1.68÷2.3)、No.4(256,353÷260,047) ※「当初値よりアップ」となる目標値は「当初値+0.1」もしくは「当初値+1」とみなしている。

(7) 有識者からの取組に対する評価

・コロナ禍の中でクアオルト健康ウォーキング参加者が増加している点は評価できる。